



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社エンチャー 上場取引所 JQ
 コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 長谷川 英一 (TEL) 0545 (57) 0850
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有・無
 四半期決算説明会開催の有無： 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,437	△6.5	416	△15.2	330	△17.6	46	△64.3
22年3月期第1四半期	12,234	△4.1	491	△19.1	401	△23.9	131	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	3	43	—	—
22年3月期第1四半期	9	59	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,617	8,009	21.9	585	27			
22年3月期	35,830	8,068	22.5	589	57			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,009百万円 22年3月期 8,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	7	50	—	5	00	12	50
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		5	00	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	23,960	△1.6	870	△3.0	670	△5.9	260	△11.3	19	00
通期	46,600	0.5	1,420	4.8	1,050	1.8	480	3.4	35	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,714,995株	22年3月期	13,714,995株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	29,386株	22年3月期	29,187株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,685,666株	22年3月期1Q	13,686,615株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 [添付資料] P. 2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策等の政策の効果を背景に、企業収益の改善が見られたものの、個人消費や雇用情勢の改善は見られず、依然として厳しい状況が続いております。

ホームセンター業界におきましては、市場は飽和状態にあり、競合他社との競争はより一層激化しております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の来店促進」「営業第一優先」を基本的目標に、「お客様に喜んでいただける店」の実現に向け、お客様のニーズに合った魅力ある売場づくりを推進すべく、取扱商品の見直し、入替による活性化に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、個人消費の低迷、天候不順の影響等により11,437百万円（前年同期比6.5%減）となりました。営業利益は、人件費や広告宣伝費を中心とした経費の圧縮を図ったものの、売上高の減少を補うことはできず、416百万円（同15.2%減）、経常利益は、330百万円（同17.6%減）となりました。四半期純利益は固定資産減損損失150百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額61百万円を特別損失として計上した結果、46百万円（同64.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、36,617百万円となり前連結会計年度末に比べ786百万円の増加となりました。これは現金及び預金の増加1,167百万円によるものであります。

負債合計は、28,607百万円となり前連結会計年度末に比べ845百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金の増加1,002百万円によるものであります。

純資産合計は、8,009百万円となり前連結会計年度末に比べ58百万円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少37百万円によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、21.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による収入1,711百万円、投資活動による収入6百万円、財務活動による支出546百万円の結果、前連結会計年度末に比べ、1,167百万円増加し、2,441百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,711百万円（前年同期比183百万円の収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益119百万円、仕入債務の増加額1,022百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、6百万円（前年同期は245百万円の支出）となりました。この主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入55百万円、その他に含まれております貸付金の回収による収入34百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、546百万円（前年同期比410百万円の支出増）となりました、この主な要因は、借入金の圧縮に努めたことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日発表の平成23年3月期業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は62百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は115百万円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711,159	1,543,917
受取手形及び売掛金	653,226	620,130
商品	8,243,297	8,438,337
仕掛品	17,475	11,472
貯蔵品	7,363	7,931
繰延税金資産	106,775	174,840
その他	476,020	509,984
貸倒引当金	△10,379	△11,105
流動資産合計	12,204,939	11,295,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,393,250	5,516,634
土地	11,638,683	11,638,683
建設仮勘定	116,134	84,071
その他(純額)	384,271	410,050
有形固定資産合計	17,532,339	17,649,439
無形固定資産		
	94,239	92,826
投資その他の資産		
投資有価証券	720,665	782,300
長期貸付金	1,488,866	1,515,598
敷金及び保証金	3,052,977	3,095,207
繰延税金資産	484,161	403,063
その他	1,127,329	1,083,888
貸倒引当金	△87,692	△86,878
投資その他の資産合計	6,786,306	6,793,179
固定資産合計	24,412,886	24,535,445
資産合計	36,617,825	35,830,954
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,090,081	6,087,392
短期借入金	10,286,439	10,793,940
未払法人税等	59,320	64,982
その他	2,199,811	2,017,605
流動負債合計	19,635,652	18,963,921
固定負債		
社債	1,492,000	1,492,000
長期借入金	5,330,508	5,277,894
退職給付引当金	786,943	776,226
資産除去債務	115,798	—
その他	1,247,086	1,252,230
固定負債合計	8,972,337	8,798,351
負債合計	28,607,989	27,762,272

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902,954	2,902,954
資本剰余金	3,435,559	3,435,559
利益剰余金	1,675,514	1,697,024
自己株式	△12,817	△12,733
株主資本合計	8,001,209	8,022,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,626	45,877
評価・換算差額等合計	8,626	45,877
純資産合計	8,009,835	8,068,682
負債純資産合計	36,617,825	35,830,954

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,234,888	11,437,460
売上原価	8,731,541	8,131,625
売上総利益	3,503,346	3,305,834
営業収入	93,961	108,779
営業総利益	3,597,307	3,414,614
販売費及び一般管理費	3,106,194	2,998,301
営業利益	491,113	416,313
営業外収益		
受取利息	12,205	9,786
受取配当金	4,889	6,569
その他	6,200	7,912
営業外収益合計	23,296	24,268
営業外費用		
支払利息	79,778	75,184
その他	33,532	34,830
営業外費用合計	113,310	110,014
経常利益	401,098	330,566
特別損失		
減損損失	57,803	150,212
店舗移転損失	24,238	—
投資有価証券評価損	736	—
役員退職慰労金	70,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,295
特別損失合計	153,038	211,507
税金等調整前四半期純利益	248,060	119,058
法人税、住民税及び事業税	11,421	60,559
法人税等調整額	105,379	11,580
法人税等合計	116,800	72,139
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,918
四半期純利益	131,259	46,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	248,060	119,058
減価償却費	105,135	119,003
減損損失	57,803	150,212
店舗移転損失	24,238	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,000	89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,724	10,717
長期未払金の増減額 (△は減少)	△713,990	—
受取利息及び受取配当金	△17,095	△16,356
支払利息	79,778	75,184
為替差損益 (△は益)	2,073	3,414
売上債権の増減額 (△は増加)	36,795	△23,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,551	189,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,485,864	1,022,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,284	88,687
その他	306,148	△15,316
小計	1,574,820	1,785,100
利息及び配当金の受取額	8,891	8,602
利息の支払額	△38,463	△39,435
法人税等の支払額	△17,906	△43,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,527,342	1,711,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,720	△63,539
敷金及び保証金の差入による支出	△13,915	△12,932
敷金及び保証金の回収による収入	58,353	55,163
その他	33,992	27,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,289	6,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,000	△575,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,545	△180,545
リース債務の返済による支出	△19,315	△28,897
自己株式の増減額 (△は増加)	△123	△84
配当金の支払額	△60,800	△62,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,784	△546,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,073	△3,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,144,194	1,167,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,221	1,273,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,318,415	2,441,159

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。